



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社西武ホールディングス
 コード番号 9024 URL <http://www.seibuholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 高志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報部長 (氏名) 西山 隆一郎 TEL 04-2926-2645
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	473,441	3.1	46,710	16.4	38,111	24.0	18,317	17.4
25年3月期	459,220	4.8	40,114	22.1	30,733	44.7	15,608	84.9

(注) 包括利益 26年3月期 29,288百万円 (2.1%) 25年3月期 28,693百万円 (171.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	53.55	—	7.2	2.7	9.9
25年3月期	45.63	—	6.9	2.2	8.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 27百万円 25年3月期 94百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,420,449	267,689	18.7	777.63
25年3月期	1,403,025	242,044	17.1	703.21

(参考) 自己資本 26年3月期 265,995百万円 25年3月期 240,536百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	68,425	△45,218	△18,892	23,610
25年3月期	54,402	△53,786	△7,606	18,925

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.50	—	4.50	7.00	2,394	15.3	1.0
27年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00	2,052	11.2	0.8
	—	4.00	—	4.00	8.00		10.0	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 記念配当 1円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	237,095	2.2	26,597	0.8	21,915	0.2	14,820	10.8	43.33
通期	488,199	3.1	48,389	3.6	39,436	3.5	27,340	49.3	79.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名 ー）、除外 一社（社名 ー）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.24「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	342,124,820株	25年3月期	342,124,820株
26年3月期	67,458株	25年3月期	67,144株
26年3月期	342,057,466株	25年3月期	342,058,901株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.27「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,271	10.6	2,950	13.1	4,437	8.6	3,647	10.6
25年3月期	10,191	8.7	2,608	6.1	4,085	2.5	3,297	△76.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	10.66	—
25年3月期	9.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,077,451	298,810	27.7	873.57
25年3月期	1,078,615	297,729	27.6	870.41

(参考) 自己資本 26年3月期 298,810百万円 25年3月期 297,729百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表、個別財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び不確実な要因に係る仮定を前提として作成しており、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

業績予想（平成27年3月期の連結業績予想）に関する事項については、添付資料P.6「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P.	2
(1) 経営成績に関する分析	P.	2
(2) 財政状態に関する分析	P.	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P.	7
2. 企業集団の状況	P.	8
3. 経営方針	P.	11
(1) 会社の経営の基本方針	P.	11
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	P.	12
4. 連結財務諸表	P.	16
(1) 連結貸借対照表	P.	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.	18
(連結損益計算書)	P.	18
(連結包括利益計算書)	P.	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	P.	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P.	24
(継続企業の前提に関する注記)	P.	24
(会計方針の変更)	P.	24
(セグメント情報等)	P.	24
(1株当たり情報)	P.	27
(重要な後発事象)	P.	27
5. その他	P.	28
(1) 鉄道事業運輸成績	P.	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策への期待感などから、緩やかな景気回復傾向にあります。先行きについては、東京オリンピック・パラリンピック開催決定による期待感などがあるものの、消費税増税による消費マインドへの影響や資材、原油の高騰などの要因もあり不透明感が残る状況であります。

このような状況のなか、グループビジョン実現のための基本構想であり、当社グループが概ね10年間で目指していく方向性を示した西武グループ長期戦略に基づき、当社グループが保有する経営資源の有効活用をおこないながら、様々な事業・サービスを組み合わせ、提供できる領域・付加価値を拡大し、あらゆる場面でお客様の生活を応援していく企業となることで、グループビジョンを通じた企業価値の極大化をはかってまいります。特に当連結会計年度においては、グループの持つ強みに焦点を合わせ、各事業における具体的目標達成に向けて「新たな視点によるイノベーション」をキーワードに「既存事業の強化」と「長期的な事業基盤の確立」に取り組んでまいりました。

グループの一大プロジェクトであるグランドプリンスホテル赤坂跡地の開発計画「紀尾井町プロジェクト」を引き続き推進したほか、遊休地などの活用の一環として、電力需要に対応し、社会貢献を果たすべく、大規模太陽光発電（メガソーラー）事業に参入いたしました。なお、当連結会計年度は、株式会社プリンスホテルの「プリンスエナジーエコファーム南郷」をはじめ、グループで3か所の稼働を開始しております。また、お客様の生活を応援するための取り組みとして、様々な生活体験の場を提供する「西武塾」を開校し、「西武グループこども応援プロジェクト」を推進したほか、祖父母が孫と過ごす機会増加をはかる「孫旅」を推進するプランを株式会社プリンスホテルにおいて販売するなど、シニアの皆さまがほほえみとともに過ごせる生活を応援する「シニアほほえみプロジェクト」を平成26年3月より開始いたしました。

当連結会計年度における経営成績の概況は、営業収益は、4,734億41百万円と前期に比べ142億21百万円の増加（前期比3.1%増）となり、営業利益は、467億10百万円と前期に比べ65億96百万円の増加（同16.4%増）となり、償却前営業利益は、863億30百万円と前期に比べ61億67百万円の増加（同7.7%増）となりました。経常利益は、381億11百万円と前期に比べ73億78百万円の増加（同24.0%増）となりました。当期純利益は、183億17百万円と前期に比べ27億9百万円の増加（同17.4%増）となりました。

各セグメントにおける業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	営業収益			営業利益			償却前営業利益		
	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率 (%)	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率 (%)	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率 (%)
都市交通・沿線事業	156,086	△2,539	△1.6	22,453	902	4.2	44,086	△171	△0.4
ホテル・レジャー事業	169,370	8,561	5.3	8,647	3,198	58.7	19,385	3,075	18.9
不動産事業	46,386	△4,146	△8.2	13,582	923	7.3	17,075	1,073	6.7
建設事業	94,277	12,746	15.6	1,651	1,770	—	1,931	1,755	992.4
ハワイ事業	11,722	2,393	25.7	△1,196	223	—	215	340	—
その他	37,524	914	2.5	1,327	1	0.1	3,705	305	9.0
合計	515,365	17,928	3.6	46,464	7,017	17.8	86,398	6,378	8.0
調整額	△41,923	△3,706	—	246	△420	△63.1	△67	△210	—
連結数値	473,441	14,221	3.1	46,710	6,596	16.4	86,330	6,167	7.7

(注) 1 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

2 償却前営業利益は、営業利益に減価償却費を加えて算定しております。

(都市交通・沿線事業)

都市交通・沿線事業の内訳は鉄道業、バス業、沿線レジャー業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	増減額
営業収益	158,625	156,086	△2,539
鉄道業	103,885	102,580	△1,305
バス業	24,398	24,924	526
沿線レジャー業	23,453	21,657	△1,796
その他	6,889	6,925	36

鉄道業では、前連結会計年度に実施した東急東横線、横浜高速みなとみらい線との相互直通運転や沿線の重要な観光拠点である秩父への誘客を企図したテレビCMの効果に加え、雇用情勢が好転したことや消費税増税前の需要増加などにより、旅客輸送人員は前期比1.9%増（うち定期2.6%増、定期外0.9%増）、旅客運輸収入は前期比1.5%増（うち定期2.1%増、定期外1.1%増）となりました。このような状況のなか、安全の確保を最重要課題としてとらえハード・ソフト両面にわたる取り組みを実施したほか、お客さまの利便性の向上にも努めてまいりました。安全への取り組みとしては、ATS（自動列車停止装置）の更新や西武秩父線横瀬～西武秩父駅間の高架橋の耐震補強をおこなったほか、池袋線石神井公園～大泉学園駅間の下り線を高架に切り換える工事を実施し、平成25年11月24日より使用を開始いたしました。この工事により、下り線高架区間にある3か所の踏切の遮断時間が約4割減少いたしました。また、新宿線中井～野方駅間連続立体交差事業の工事にも着手いたしました。利便性向上への取り組みとしては、所沢駅改良工事において、中央自由通路と南側自由通路をつなぐ連絡通路の使用を開始いたしました。さらに、石神井公園駅南口駅前広場の仮使用を開始し、南口と北口の回遊性向上に加え、バスやタクシーの乗降場を高架下に設置いたしました。また、特急レッドアロー号チケットレスサービス「Smooth（スムーズ）」を導入し、前売券の予約、販売開始時間を早めるなど、お客さまの満足度向上に努めてまいりました。そのほか、沿線観光地である秩父及び川越の魅力を発信すべく、秩父において、秩父を舞台とした短編映画の上映をおこなう「ちちぶ映画祭」を開催したほか、川越において、世界各国のビールや川越の地ビールなどが楽しめる「川越WORLD BEER & OKTOBERFEST」を開催いたしました。

バス業では、路線バス、高速バスともに好調に推移いたしました。このような状況のなか、新規商業施設開業にあわせてシャトルバスの運行を開始したほか、グループのスキー場への送客策として冬季限定高速路線バスを運行するなど、さらなる利便性向上に努めてまいりました。

沿線レジャー業では、としまえんや西武園ゆうえんちにおいて、夏季のプール営業が好調に推移したことに加え、冬季には、イルミネーションイベントを開催するなど、積極的な営業施策を展開し、旅客誘致に努めてまいりました。

しかしながら、都市交通・沿線事業の営業収益は、相互直通運転による乗入車両の使用料見直しなどにより、1,560億86百万円と前期に比べ25億39百万円の減少（同1.6%減）となったものの、営業利益は、上記営業施策を実施したことによる増益に加え、引き続き業務効率化やコスト削減を進めたことなどもあり224億53百万円と前期に比べ9億2百万円の増加（同4.2%増）となり、償却前営業利益は、440億86百万円と前期に比べ1億71百万円の減少（同0.4%減）となりました。

(ホテル・レジャー事業)

ホテル・レジャー事業の内訳はホテル業（シティ）、ホテル業（リゾート）、ゴルフ場業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	増減額
営業収益	160,809	169,370	8,561
ホテル業（シティ）	91,456	96,664	5,207
ホテル業（リゾート）	33,548	35,326	1,777
ゴルフ場業	11,956	11,850	△107
その他	23,848	25,531	1,683

(注) 1 ホテル業（シティ）には主に大都市圏の中心商業地域やターミナル及びその周辺地域に立地するホテルを含んでおります。ホテル業（リゾート）には主に観光地や避暑地に立地するホテルを含んでおります。

2 以降の項目において、ホテル業（シティ）に属するホテルを「シティ」、ホテル業（リゾート）

に属するホテルを「リゾート」と称する場合があります。

ホテル業全体では、景況感の好転を踏まえ、レベニューマネジメントを引き続き強化し、平均販売室料を重視した施策を推進したことにより、RevPAR（注）が前期比で増加いたしました。

（注）RevPARとは、Revenue Per Available Roomの略であり、宿泊に係る収入を客室総数で除したものです。

ホテル業（シティ）では、前連結会計年度から取り組んでいる現地商談会の実施や外国語WEBサイトのリニューアルなどの効果により、インバウンドを中心とした宿泊需要が好調に推移いたしました。また、宴会需要についても、営業強化に努めたことなどにより、MICE（注）やブライダルを中心に好調に推移いたしました。このような状況のなか、競争力の維持、強化をはかるべく、新横浜プリンスホテルの客室や品川プリンスホテルの宴会場の一部をリニューアルしたほか、グランドプリンスホテル広島において、貸切邸宅型ウェディング施設「プリンスウェディング スイート」を新たにオープンいたしました。さらに、ザ・プリンス さくらタワー東京において、客室、エントランス、ロビー、宴会場をリニューアルしたことに加え、マリオット・インターナショナルと連携し独自性を持つホテルからなる「オートグラフ・コレクション」に日本のホテルとして初めて加盟し、営業状況は好調に推移しております。

（注）MICEとは、企業などの会議（Meeting）、企業などがおこなう報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会などがおこなう国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字であり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称であります。

ホテル業（リゾート）では、軽井沢エリアを中心に好調に推移いたしました。このような状況のなか、軽井沢エリアにおいて、今後増加が見込まれる需要を取り込み、収益拡大をはかるべく、長期滞在利用も想定した別荘型宿泊施設「ヴィラ」20棟、サービス提供施設「センターハウス」1棟で構成される「ザ・プリンス ヴィラ軽井沢」の建設工事を進めております。なお、当該施設は、「ザ・プリンス」を冠した国内5つ目のホテルとして平成26年7月の開業を予定しております。

ゴルフ場業では、プレー人口が継続して減少する一方で、景況感の回復などから法人需要の増加が見込まれております。このような状況のなか、お客さまのニーズにあわせた施設を提供するため、瀬田ゴルフコースのクラブハウスを建替えたほか、軽井沢72ゴルフの東コースにおいて、6スパンに分割可能で、最大200名規模まで利用可能なコンパルルームを兼ね備えた新たなクラブハウスの建設工事を進めております。なお、当該施設は、平成26年7月の開業を予定しております。

そのほか、株式会社プリンスホテルが運営するスキー場において、昨シーズンに実施した、こどもリフト料金を無料にするなどの「キッズフリープログラム」の継続、拡充に加え、「親子・3世代」、「若年層」、「インバウンド」をターゲットに各施策を展開してまいりました。また、株式会社プリンスホテルとして初めての試みとなる大学内レストランを大正大学にオープンいたしました。今後も新規分野への積極的参画により事業拡大をはかってまいります。

これらの結果、ホテル・レジャー事業の営業収益は、1,693億70百万円と前期に比べ85億61百万円の増加（同5.3%増）となり、営業利益は、86億47百万円と前期に比べ31億98百万円の増加（同58.7%増）となり、償却前営業利益は、193億85百万円と前期に比べ30億75百万円の増加（同18.9%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業の内訳は不動産賃貸業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成25年3月期	平成26年3月期	増減額
営業収益	50,532	46,386	△4,146
不動産賃貸業	27,257	28,179	922
その他	23,275	18,207	△5,068

不動産賃貸業では、西武新宿ペペ及び新横浜プリンスペペ、BIGBOX高田馬場の一部をリニューアルし、既存施設の魅力向上を進めてまいりました。また、池袋線石神井公園駅周辺開発エリアの名称を「エミナード石神井公園」とし、「エミオ石神井公園」をはじめとした商業店舗等をオープンしたほか、多摩川線武蔵境駅において「エミオ武蔵境」を増床オープンいたしました。また、賃貸住宅「（仮称）エミリブ南池袋」及び「（仮称）エミリブ練馬豊玉」の建設工事に着手いたしました。軽井沢・プリンスショッピングプラザでは、「軽井沢 味の街」の

店舗数を再編し、1店舗あたりの面積を広く設け、お客さまにゆっくりと食事を楽しんでいただけるようリニューアルを実施いたしました。平成26年7月に開業予定の第7期増床計画とあわせ、幅広い世代のお客さまにご満足いただけるよう努めてまいります。

そのほか、西武鉄道沿線エリア・湘南エリアにお住まいのお客さまにご満足いただける住環境の提供を推進するとともに、沿線への住み替えの流れを促すべく、家事代行サービス、住み替えやリフォームなどに関する総合的な窓口「ほほえみライフ」を、小手指、飯能日高、横須賀の3拠点で開設したほか、住環境に恵まれた練馬区早宮で西武の戸建住宅「西武・練馬早宮」(9邸)の販売を開始いたしました。

しかしながら、前期に大規模分譲マンションの販売があったことから、不動産事業の営業収益は、463億86百万円と前期に比べ41億46百万円の減少(同8.2%減)となったものの、営業利益は、コスト削減に努めたことなどにより、135億82百万円と前期に比べ9億23百万円の増加(同7.3%増)となり、償却前営業利益は、170億75百万円と前期に比べ10億73百万円の増加(同6.7%増)となりました。

(建設事業)

建設事業の内訳は建設業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	増減額
営業収益	81,531	94,277	12,746
建設業	58,310	68,911	10,602
その他	23,221	25,366	2,144

建設業では、鉄道工事や分譲住宅の建設、公共工事の施工、除染関連工事を進めたほか、厳正な受注管理や継続的な与信管理に加え、原価管理についても強化に努めてまいりました。

これらの結果、建設事業の営業収益は、942億77百万円と前期に比べ127億46百万円の増加(同15.6%増)となり、営業利益は、16億51百万円と前期に比べ17億70百万円の改善(前期は、営業損失1億18百万円)となり、償却前営業利益は、19億31百万円と前期に比べ17億55百万円の増加(同992.4%増)となりました。

(ハワイ事業)

ハワイ事業では、前期を上回る来島者数で推移するなか、レベニューマネジメントに引き続き取り組むとともに、マウナケアビーチホテルの客室をリニューアルするなど、お客さまのニーズをとらえた各種施策を実施いたしました。また、保有不動産の売却を実施いたしました。

これらの結果、ハワイ事業の営業収益は、117億22百万円と前期に比べ23億93百万円の増加(同25.7%増)となりました。営業損失は、11億96百万円と前期に比べ2億23百万円の改善(前期は、営業損失14億19百万円)となり、償却前営業利益は、2億15百万円と前期に比べ3億40百万円の改善(前期は、償却前営業損失1億25百万円)となりました。

(その他)

伊豆箱根事業では伊豆・箱根エリアを主な営業エリアとして、近江事業では滋賀県琵琶湖エリアを主な営業エリアとして、それぞれの地域に根ざした事業を展開してまいりました。伊豆箱根事業においては、地域に必要とされる企業を目指し、介護サービス事業の一環として、ショートステイ・デイサービス複合型施設の建設を進めております。近江事業においては、保有不動産の有効活用をはかるべく、平成26年夏を開業予定とする近江八幡駅前ビルの建設工事を進めております。

西武ライオンズでは、クライマックスシリーズファーストステージへの進出に加え、埼玉県及び西武鉄道沿線を対象とした市民感謝デーを実施するなど積極的な営業施策を展開したことなどにより、多くのお客さまにご来場いただきました。また、西武ドームエリアの活性化の一環として、野球開催日以外にコンサートを誘致するなど営業強化に努めてまいりました。

これらの結果、営業収益は、375億24百万円と前期に比べ9億14百万円の増加(同2.5%増)となり、営業利益は、13億27百万円と前期に比べ1百万円の増加(同0.1%増)となり、償却前営業利益は、37億5百万円と前期に比べ3億5百万円の増加(同9.0%増)となりました。

②次期の見通し

次期の連結業績予想につきましては、特に、ホテル・レジャー事業において、レベニューマネジメントの強化及びインバウンドやMICEなどの取り組み強化をはかることなどにより、営業収益は4,881億99百万円（前期比3.1%増）となる見通しであります。

増収による増益に加え、前期に引き続き、コストの削減に努めることなどにより、営業利益は483億89百万円（同3.6%増）、償却前営業利益は895億46百万円（同3.7%増）となる見通しであります。

各セグメントにおける償却前営業利益の見通しは以下のとおりであります。

	償却前営業利益																	
	都市交通・沿線事業		ホテル・レジャー事業		不動産事業		建設事業		ハワイ事業		その他		合計		調整額		連結業績予想	
第2四半期（累計）	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
	231	△1.4	110	13.2	89	0.9	△3	—	4	79.4	34	2.0	466	2.2	3	91.2	469	2.4
通期	441	0.0	218	12.5	170	△0.4	13	△32.7	11	411.6	33	△10.9	885	2.4	10	—	895	3.7

（注）調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

経常利益は営業利益の増加などにより、394億36百万円（同3.5%増）となる見通しであります。当期純利益は273億40百万円（同49.3%増）と、当連結会計年度に計上した訴訟損失引当金繰入額の剥落などにより、増益となる見通しであります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、1,035億12百万円と前連結会計年度末に比べ32億83百万円増加いたしました。その主たる要因は、現金及び預金の増加（48億81百万円）であります。

固定資産は、1兆3,169億37百万円と前連結会計年度末に比べ141億41百万円増加いたしました。その主たる要因は、有形固定資産及び無形固定資産の増加（477億68百万円）及び減価償却による減少（396億20百万円）であります。

以上の結果、総資産は1兆4,204億49百万円と前連結会計年度末に比べ174億24百万円増加いたしました。

（負債）

流動負債は、3,104億9百万円と前連結会計年度末に比べ1,146億円減少いたしました。その主たる要因は、短期借入金の減少（1,048億55百万円）であります。

固定負債は、8,423億50百万円と前連結会計年度末に比べ1,063億80百万円増加いたしました。その主たる要因は、長期借入金の増加（1,057億11百万円）であります。

以上の結果、負債合計は1兆1,527億60百万円と前連結会計年度末に比べ82億19百万円減少いたしました。

（純資産）

純資産は、2,676億89百万円と前連結会計年度末に比べ256億44百万円増加いたしました。その主たる要因は、当期純利益の計上（183億17百万円）であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ46億84百万円増加し、当連結会計年度末には236億10百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益304億21百万円に、減価償却費や法人税等の支払額などを調整した結果、684億25百万円の資金収入となりました。前連結会計年度に比べ140億22百万円の資金収入の増加となりましたが、その主たる要因は、税金等調整前当期純利益の増加（58億18百万円）であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、452億18百万円の資金支出となり、前連結会計年度に比べ85億68百万円の資金支出の減少となりました。その主たる要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出の減少（126億33百万円）であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、財務体質の改善のため有利子負債の圧縮を進めた結果、188億92百万円の資金支出となり、前連結会計年度に比べ112億86百万円の資金支出の増加となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（％）	14.4	15.4	17.1	18.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	14.4	21.2	15.7	12.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.0	2.9	4.4	6.2

- （注） 1 自己資本比率：自己資本／総資産
 2 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 3 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額
 4 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 5 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの事業は、都市交通・沿線事業やホテル・レジャー事業、不動産事業を中心としており、持続的かつ健全な成長を果たしていくことを経営の目標としております。このため、当社は、グループ全体の経営基盤の強化や企業価値の向上をはかり、内部留保を充実させることで財務体質を強化し、安定した配当を継続的にこなうことを基本方針としております。

また、「西武グループ長期戦略」における財務戦略では、ステークホルダー（お客さま・株主・債権者・従業員など）への還元と、成長に資する投資の実施を最適なバランスでおこなっていくことを方針として定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記基本方針及び財務戦略に基づき、1株当たり3円（中間配当金3円を含む年間配当金6円）を予定しております。

また、翌事業年度の配当につきましては、1株当たり8円（中間配当金4円、期末配当金4円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社53社、持分法適用関連会社1社の55社で構成されており、西武グループの経営理念を表したものであると同時に、私たちが取り組むすべての活動の出発点、目指すべきゴールを示すものとして平成18年に定めた「グループビジョン」のスローガン「でかける人を、ほほえむ人へ。」のもと、お客さまの“行動”と“感動”を創り出すことを目指し、都市交通・沿線事業とホテル・レジャー事業、そしてそれらと密接にかかわる不動産事業、建設事業、ハワイ事業及びその他の事業をおこなっております。

当社は純粋持株会社として、大きく分けて4つの機能を有しております。具体的には、各事業会社がどのような方向に進んでいけばよいのか、いかにしてグループが成長していくべきかを検討する「戦略機能」、最適な資源配分や資金の調達、効率的な運用などをおこなう「効率化・適正化機能」、グループの企業情報を株主や投資家などに開示する「広報・IR機能」、適正な業務環境の整備などをおこなう「コンプライアンス体制の確立・推進機能」であります。適切なガバナンス体制のもと、これらの機能を発揮することで、グループの企業価値極大化に向けたコントロールをおこなっております。

当社グループが営んでいる主要な事業内容と、当該事業にかかわる各社の位置づけは次のとおりであります。なお、事業内容とセグメントの区分は同一であります。

(1) 都市交通・沿線事業 (18社)

都市交通・沿線事業は、鉄道業、バス業、沿線レジャー業、その他で構成されます。

鉄道業では、西武鉄道株式会社が、東京都北西部と埼玉県南西部において13路線、営業キロ179.8km、92駅の鉄道路線で、旅客輸送をおこなっております。バス業とあわせ、通勤・通学や観光などお客さまの生活に欠かせない公共交通機関として事業を展開しております。

バス業では、西武バス株式会社などが、西武鉄道沿線を中心に路線バスのネットワークを形成して、バスの運行をおこなっております。

沿線レジャー業では、西武鉄道株式会社などが西武鉄道沿線において、西武園ゆうえんち、狭山スキー場、所沢西武アッハの森、としまえんなど、遊園地やスポーツ施設の運営などをおこなっております。

そのほか、西武ハイヤー株式会社がタクシー及びハイヤーの運行、株式会社ヨドセイが廃棄物の収集・運搬などをおこなっております。

[主な会社] 西武鉄道株式会社、西武バス株式会社、西武ハイヤー株式会社

(2) ホテル・レジャー事業 (11社)

ホテル・レジャー事業は、ホテル業（シティ）、ホテル業（リゾート）、ゴルフ場業、その他で構成されます。

ホテル業では、株式会社プリンスホテルが、「ザ・プリンス」、「グランドプリンスホテル」、「プリンスホテル」の3ブランドを中心に、主に首都圏でシティホテル13か所（10,309室）を、また、北海道、箱根、軽井沢などのリゾート地でリゾートホテル27か所（6,860室）を展開しております。

ホテル業（シティ）では、主に大都市圏の中心商業地域やターミナル及びその周辺地域に大規模な拠点を有するとともに、1,000㎡以上の大規模宴会場を9ホテルにて有しており、宿泊サービスに加えて、会議やパーティーでの利用など様々な宴会サービスの提供にも注力した運営をおこなっております。

ホテル業（リゾート）は、周辺のゴルフ場やスキー場と一体となった運営をおこなっており、リゾートエリア全体にお客さまに幅広いサービスを提供し、ほかの事業との相乗効果による収益拡大をはかっております。

また、海外においては、台湾、マレーシアで、フランチャイズ方式を活用しプリンスホテルを展開しております。

上記のとおり、プリンスホテルとしてのブランドを活用し、日本最大級のホテルチェーンを運営しております。

ゴルフ場業では、株式会社プリンスホテルが、川奈ホテルゴルフコース、久邇カントリークラブなどのゴルフ場をはじめとして、国内で28コース（675ホール）のゴルフ場を運営しております。

そのほか、株式会社プリンスホテルが、富良野スキー場、苗場スキー場など国内で9か所（索道数123本（ロープウェー、ゴンドラ、リフト））のスキー場を運営するほか、箱根園などのレジャー施設の運営を、また、株式会社横浜八景島が、横浜・八景島シーパラダイスの運営をおこなっております。

[主な会社] 株式会社プリンスホテル、株式会社横浜八景島

(3) 不動産事業 (3社)

不動産事業は、不動産賃貸業、その他で構成されます。

不動産賃貸業では、西武鉄道株式会社が保有するいわゆる「駅ナカ」「駅チカ」と呼ばれる駅構内や高架下の店舗、BIGBOX高田馬場のように駅ビルに関連する施設など、及び株式会社プリンスホテルが保有するアウトレットモールである軽井沢・プリンスショッピングプラザなどを、株式会社西武プロパティーズが運営しております。また、株式会社西武プロパティーズは那須ガーデンアウトレットの運営を受託しております。

そのほか、西武鉄道における駅売店は、西武鉄道株式会社が保有し運営しております。また、株式会社西武プロパティーズ、西武鉄道株式会社、株式会社プリンスホテルが、住宅・マンション・別荘地の分譲をおこなっております。

当社グループの保有資産の有効活用を念頭に置いたアセットマネジメント、「紀尾井町プロジェクト」をはじめとする個々の不動産開発プロジェクトの企画・推進は、株式会社西武プロパティーズがおこなっております。

[会社名] 株式会社西武プロパティーズ、西武鉄道株式会社、株式会社プリンスホテル

(4) 建設事業 (5社)

建設事業は、建設業、その他で構成されます。

建設業では、西武建設株式会社が、土木工事（公共工事及び鉄道関連の工事など）、建築工事（マンション施工及び公共工事など）、戸建工事（主にデベロッパーからの受注）を請け負っております。

そのほか、西武建材株式会社が砂利・砂などの土木建築用原材料の生産・加工販売を、また、西武造園株式会社が造園工事の設計・施工及び国営公園などの維持管理・運営管理などをおこなっております。

[主な会社] 西武建設株式会社、西武建材株式会社、西武造園株式会社

(5) ハワイ事業 (7社)

米国ハワイ州（オアフ島、ハワイ島）において、マウナケアリゾートLLC及びハワイプリンスホテルワイキキLLCが、ハワイプリンスホテルワイキキ、マウナケアビーチホテル、ハプナビーチプリンスホテル、及びそれぞれに付設するゴルフコースの運営などをおこなっております。

[主な会社] プリンスリゾーツハワイインク

(6) その他 (13社)

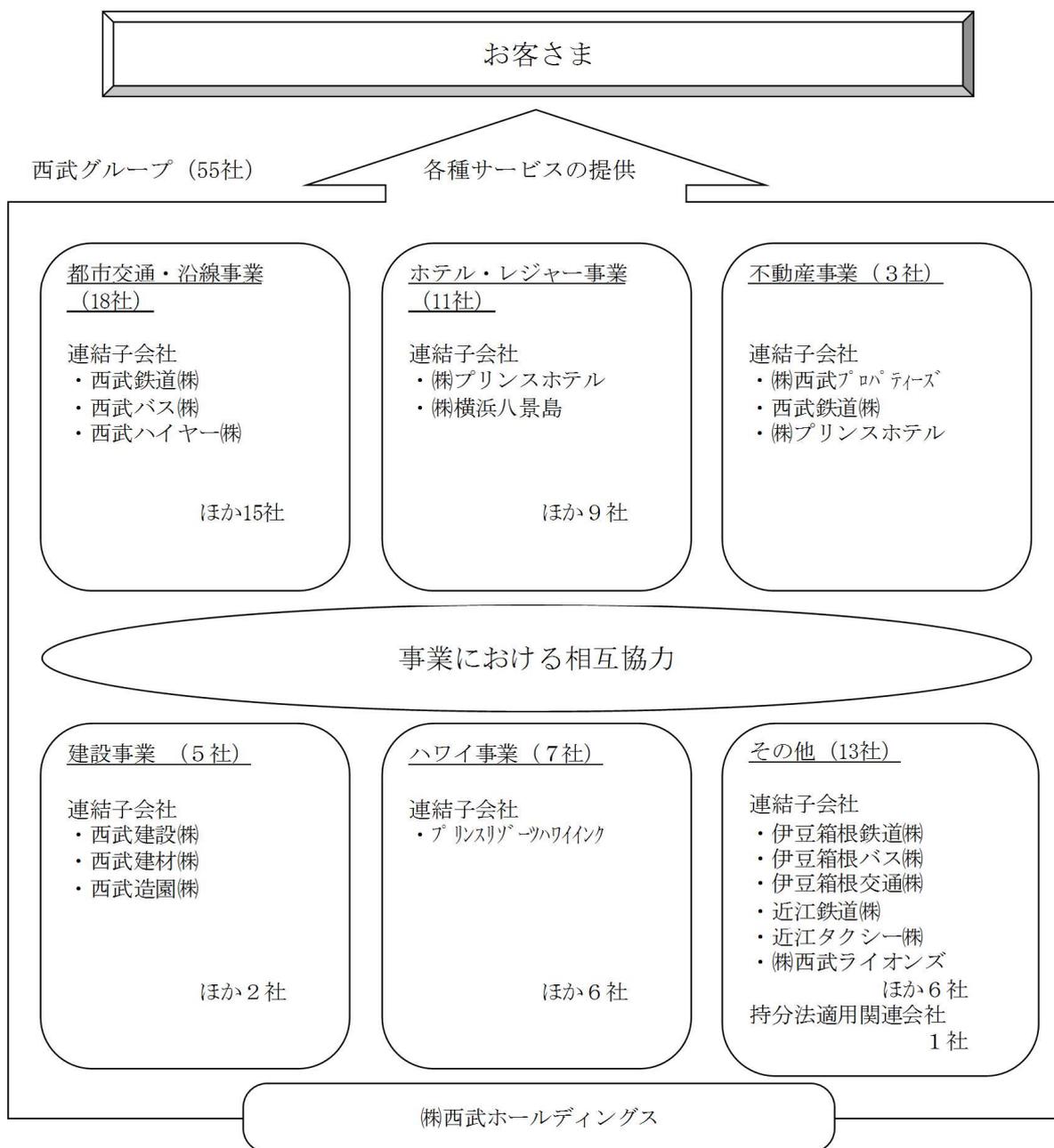
伊豆・箱根エリアにおいて、伊豆箱根鉄道株式会社などが、2路線、営業キロ29.4kmの鉄道旅客輸送、バス、タクシーの運行及びレジャー施設の運営など伊豆箱根事業をおこなっております。

滋賀県琵琶湖エリアにおいて、近江鉄道株式会社などが、3路線、営業キロ59.5kmの鉄道旅客輸送、バス、タクシーの運行及び不動産賃貸など近江事業をおこなっております。

株式会社西武ライオンズが、プロ野球球団である埼玉西武ライオンズを運営しプロ野球の興行及び西武ドームでのイベント開催などをおこなっております。

[主な会社] 伊豆箱根鉄道株式会社、伊豆箱根バス株式会社、伊豆箱根交通株式会社、近江鉄道株式会社、近江タクシー株式会社、株式会社西武ライオンズ

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりになります。



※上記部門の会社数には、西武鉄道(株)及び(株)プリンスホテルが重複して含まれております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成18年に制定したグループの経営理念及び経営方針である「グループビジョン」と、グループのコンプライアンスに関する基本原則を定めた「西武グループ企業倫理規範」のもと、都市交通・沿線事業、ホテル・レジャー事業、不動産事業、建設事業、ハワイ事業のほか、伊豆・箱根エリア及び滋賀県琵琶湖エリアにおける鉄道業やバス業、プロ野球の興行など幅広い事業活動を通じて、その社会的責任を果たし、新たな行動と感動を創造することにより、お客さまに信頼され、選ばれる企業グループを目指しております。

企業価値の極大化に向け、平成25年3月26日に、「グループビジョン」を実現していくための基本構想であり、当社グループが概ね10年間で目指していく方向性を示した「西武グループ長期戦略」を策定・公表し、その後、平成26年2月27日より詳細で具体的な内容見直しをおこなっております。当社グループは、当該戦略に基づき、当社グループが保有する経営資源の最有効活用をおこないながら、様々な事業・サービスを組み合わせ提供できる領域・付加価値を拡大し、あらゆる場面でお客さまの生活を応援していく企業グループとなることで、今後とも持続的かつ健全な成長を目指してまいります。

なお「グループビジョン」は、グループの役割・使命及び基本姿勢を示した「グループ理念」、この理念を実現するための行動指針「グループ宣言」及びこれらをお客さまへのメッセージとして集約した「スローガン」から構成され、内容は以下のとおりであります。

<グループビジョン>

☆グループ理念

私たち西武グループは地域・社会の発展、環境の保全に貢献し、安全で快適なサービスを提供します。
また、お客さまの新たな感動の創造に誇りと責任を持って挑戦します。

☆グループ宣言

私たちは、「お客さまの行動と感動を創り出す」サービスのプロフェッショナルをめざします。

①誠実であること

- ・常に、「安全」を基本にすべての事業・サービスを推進します。
- ・常に、オープンで、フェアな心を持って行動します。
- ・常に、お客さまの声、地域の声を大切にします。

②共に歩むこと

- ・常に、自然環境、地球環境への配慮を忘れません。
- ・常に、地域社会の一員として行動します。
- ・常に、グループ内外と積極的に連携を図ります。

③挑戦すること

- ・常に、グローバルな視点を持って行動します。
- ・常に、時代を先取りする新しいサービスを提案します。
- ・常に、お客さまの生活に新しい感動を提供します。

☆スローガン

でかける人を、ほほえむ人へ。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、「グループビジョン」の精神に則った事業活動を展開することにより、持続的かつ健全な成長の実現を目指しております。効率性及び収益力のさらなる向上を推進することで成長基盤の確立をはかっておりますが、引き続き、特に以下の3点について重点的に取り組んでまいります。

①事業収益力の向上

当社グループでは、「グループビジョン」のもと、各事業における一人ひとりのお客さまをグループ全体のお客さまとしてとらえ、ニーズを的確に反映したサービスや消費者構造の変化を踏まえた新しい視点・発想によるサービスを常に提供いたします。また、グループ内外との連携を積極的にはかることでお客さまの満足度向上に常に取り組み、収益力の強化を目指してまいります。

なお、「西武グループ長期戦略」で示した当社グループが概ね10年間で目指していく方向性の実現に向けて、平成25年3月に平成25年度を初年度とする3ヵ年の実行計画である「西武グループ中期事業計画」を立案し、その後、平成26年2月に平成26年度を初年度とする3ヵ年の同計画を再度立案し、その中で重点取り組み課題として、「既存事業の強化（効率性の追求）」と「長期的な事業基盤の確立（新たなビジネスモデルの育成）」を掲げております。

(a) 既存事業の強化（効率性の追求）

不採算事業の損益改善をはかるため、抜本的なコスト構造改革及びポートフォリオ組み換えによる資産の最有効活用などをおこない、効率的な経営を実現いたします。また、徹底的に無駄を削減し、システム化をはかることなどにより、ローコストオペレーション体制の確立に繋がります。

(b) 長期的な事業基盤の確立（新たなビジネスモデルの育成）

消費者のニーズ、ライフスタイルの変化を的確にとらえ、将来的に成長の見込まれる分野へ積極的に参画すると同時に、新たなビジネスモデルを育成し、長期的な事業基盤の確立をはかり、収益機会をさらに創出いたします。

それぞれのセグメントの具体的な課題や取り組みなどについては以下のとおりであります。

(都市交通・沿線事業)

鉄道業やバス業においては特に、安全の確保が重要な課題であると考えており、必要な安全投資を引き続き実施するとともに安全管理体制の強化をはかり、運輸安全マネジメントのPDCAサイクルを適切に機能させてまいります。

「企業価値向上の源泉」として、社会インフラとしての地位を維持しながら、環境や地域社会からの要請に応え、西武鉄道沿線の価値向上をはかるとともに、少子高齢化及び長期的な人口減少に対応するため、沿線の観光地やレジャー施設の魅力の訴求、アクティブシニアなどへの「でかけるマインド」の訴求などといった各種施策をおこなうとともに、効率的な運営を追求してまいります。

また、池袋線石神井公園駅付近の連続立体交差化の実施、新宿線中井～野方駅付近の連続立体交差事業の着手など、快適、かつ安全・安心なサービスの提供に努めるほか、池袋線池袋駅のリニューアルをおこない、駅機能やサービスの充実をはかるなど、洗練された魅力的なサービスの創造により、地域の活性化を進めるとともに横浜方面への相互直通運転を機会に相互誘客を推進してまいります。

また、省メンテナンス機器・設備の導入、更新や適正な人員配置などによるローコストオペレーションの実現を追求してまいります。

(ホテル・レジャー事業)

「企業価値向上の原動力」として、日本最大級のホテルチェーンメリットを活かしながら、売上高、収益力、顧客感動度、グローバル展開力を高めてまいります。

これまで取り組んできた、RevPAR（注1）重視の戦略に基づくレベニューマネジメント（注2）の強化やブランドの活用による収益の増加、集中予約センターの効率的運用、集中購買や適正な人員配置などによるコスト削減を通じた収益力の強化に引き続き取り組んでまいります。

また、大規模な宴会場を複数保有すること、都市部とリゾート地の好立地にホテルを有することなどの事業の強みや特徴を活かしたMICEビジネスやインバウンド、ブライダルなどを重点施策として収益の増加に繋がる需要喚起をはかってまいります。さらに、海外のお客さまを国内への集客につなげる戦略に立脚したフランチャイズ、マネジメントコントラクト（注3）の展開及び受注体制の確立をはかるほか、CS（注4）の指標化とその活用及び新顧客組織の活用等を通じて、お客さま目線に立ったサービスの提供に努めることで、お客さまの満足度向上を目指してまいります。

(注) 1 RevPARとは、Revenue Per Available Roomの略であり、宿泊に係る収入を客室総数で除したものの

であります。

- 2 レベニューマネジメントとは、需要予測に基づき、適切な時期に適切な価格にてお客さまにサービスを提供し、利益を最大化する手法であります。
- 3 マネジメントコントラクトとは、オーナーが建物の建設、経営を、プリンスホテルがキースタッフの派遣、運営をおこなう方式であります。
- 4 CSとは、Customer Satisfaction の略であり、お客さまの満足度であります。

(不動産事業)

「企業価値向上の鍵」として平成24年10月18日に策定された「西武グループ アセット戦略」に基づき、グループが保有する資産の有効活用による安定収益基盤の強化をはかるために不動産賃貸業に注力するとともに、不動産関連ビジネスを営んでまいります。

持続的かつ安定的な収益基盤の確立をはかるため、池袋における開発計画の推進と魅力ある駅商業施設の展開や、西武鉄道の所沢駅、池袋線石神井公園駅、池袋線大泉学園駅などの駅周辺の再開発など既存施設の利便性向上について事業環境を踏まえながら着実に進め、西武鉄道沿線の活性化をはかってまいります。

また、不動産ポートフォリオマネジメントを強化し、不動産の有効活用の基盤を整備することで、「紀尾井町プロジェクト」(注)など保有資産の潜在的な収益力を引き出す取り組みを推進してまいります。さらに、不動産分譲業から生活サポート業への転換を促進するとともに、賃貸マンションや保育所の展開など新規事業分野へも積極的に取り組むことで西武鉄道沿線の活性化及び収益基盤の拡大をはかってまいります。

(注) 「紀尾井町プロジェクト」について

本事業は、平成28年開業を目標にオフィス・ホテル・商業施設からなる「オフィス・ホテル棟」と賃貸住宅である「住宅棟」の2棟を建設する複合再開発事業であり、当社グループは、本事業を、地域や行政と一体になった街づくりという、当社グループにとって「企業価値向上の鍵」となる不動産事業のモデルケースと位置づけております。

本事業地を含む周辺は、弁慶濠や清水谷公園などの緑地が数多く残り、江戸時代以降の歴史性を有する一方で、赤坂見附駅、永田町駅に近接し地下鉄5路線が利用可能な利便性の高い希少な地域であります。その利便性をさらに高め、また、当該地域の発展・活性化に貢献するためにも、みどりと歴史に抱かれた「国際色豊かな複合市街地」を目指すべく、本事業を推進してまいります。

<本事業の概要(今後の事業進捗にともない変更となることがあります)>

■敷地概要

所在地：東京都千代田区紀尾井町1-2

敷地面積：約30,400㎡

延床面積：約227,200㎡

主要用途：オフィス 約110,000㎡

ホテル 約28,700㎡

住宅 約22,700㎡

商業 約10,800㎡ 他

総事業費：約980億円(注)

開業予定：平成28年夏頃

(注) 上記の総事業費のうち、およそ半分を平成28年5月の竣工時頃に支出する予定です。残りの半分のうち、約128億円を平成26年3月期までに支出しており、さらにその残額の大部分を平成27年3月期及び平成28年3月期中に支出する予定です。

■オフィス・ホテル棟の概要

主要用途：オフィス・ホテル ※ホテルは株式会社プリンスホテルが運営予定
階 数：地上36階地下2階
ホ テ ル：36階～30階
オフィス：28階～5階
商業施設：4階～1階
高 さ：約180m（紀尾井町通りより）
構 造：鉄骨造等（制振構造）

■住宅棟の概要

主要用途：住宅
階 数：地上24階
住 宅：24～2階
高 さ：約90m（プリンス通りより）
構 造：高強度鉄筋コンクリート造（免震構造）

（建設事業・ハワイ事業・その他）

建設事業では、安全性や品質管理の信頼性をさらに向上させるとともに、リノベーションや環境分野での取り組みを強化し収益力の向上をはかってまいります。加えて、引き続きコスト削減に努め、利益率の向上に取り組んでまいります。

また、ハワイ事業については、マウナケアビーチホテル、ハプナビーチプリンスホテルにおいて実施した改装効果を活かし客室単価と稼働率の向上をはかるほか、新規販売経路の開拓と営業体制強化により収益力の向上をはかり、損益改善に努めるとともに、日本との相互送客などによるグループへの貢献をはかってまいります。

その他では、伊豆箱根事業や近江事業において、地域に根ざした事業展開と安定成長を目指すほか、西武ライオンズにおいてコンサート開催などを通じた西武ドームの活性化及び野球教室の開催などを通じた地域のファン層拡大をはかってまいります。

（その他の取り組み）

当社グループにおける各社横断的な取り組みとして、「西武グループ子ども応援プロジェクト」を実施し、年間を通じて様々な生活体験の場を提供する「西武塾」をはじめ、当社グループの長年の事業ノウハウや多種多様な人材、施設を通じて、次代を担うお子さまの健やかな成長を手助けすると同時に、ご家族と一緒に過ごすことができる機会づくりに取り組んでまいります。さらに、「シニアほほえみプロジェクト」を平成26年3月より開始し、株式会社プリンスホテルにおいて、祖父母と孫と一緒に泊まることを目的とした「孫旅」を展開するなど、西武グループの多種多様な事業特性を活かしてシニアの方々の多様化するニーズにお応えし、楽しいおでかけや旅行の促進・サポート、安心して快適に暮らせる生活環境のご提供を目指してまいります。

今後もグループ会社が連携し、新たなサービスの提供に努めてまいります。

②保有資産の有効活用に向けた取り組みの強化

当社グループは、利便性の高い都心に位置する紀尾井町、高輪・品川エリア、芝公園エリア、さらには、としまえんなどの大規模な資産を、ホテルを中心とする事業用地として保有しております。

これらの保有資産のさらなる有効活用をはかり、潜在的な収益力を顕在化させ、グループ企業価値の極大化を目指すため、当社グループは、平成24年10月18日に「西武グループアセット戦略」を策定しております。

具体的には、保有資産の価値極大化のため、「既存事業のバリューアップ」、「ポートフォリオの組み換え」及び「コア事業への経営資源の集中」の3つの視点から、各戦略を推進することとしております。「既存事業のバリューアップ」は、既存の用途の延長線上で賃貸用不動産やホテルなどの増改築、リニューアルを実施し、競争力の維持・強化をはかるものであります。「ポートフォリオの組み換え」は、グランドプリンスホテル赤坂跡地の開発計画「紀尾井町プロジェクト」をモデルケースとして、地域一体での複合再開発により、事業機会の拡大の可能性を追求するとともに、主にオフィス・ホテル・商業・賃貸住宅間での事業ポートフォリオの組み換えをはかるものであります。「コア事業への経営資源の集中」は、保有資産の取用や売却などによって創出されるキャッシュを基

に、グループの経営戦略に沿った、収益向上が見込まれる資産への入れ替えをおこない、また、遊休地などの不稼働資産や高架下などを活用し、資産の効率性及び収益力の向上をはかるものであります。

上記アセット戦略の推進は、特に、前述の「紀尾井町プロジェクト」のほか、高輪・品川エリア及びとしまえんについても重要となる可能性があります。

高輪・品川エリアについては東京都により「都市再生特別措置法に基づく特定都市再生緊急整備地域」に指定されており、当社グループの保有資産も同地域に含まれております。今後の行政の計画進捗と歩調をあわせながら、複合再開発の是非も含めて事業機会拡大の可能性を追求していくことになると考えております。

また、としまえんについては東京都が決定した「都市計画公園・緑地の整備方針」の「優先整備区域」に位置づけられており、当社グループとしてそれらを念頭においた対応に取り組んでいく必要があると認識しております。

上記アセット戦略の推進にあたっては、持株会社である当社が中心となって、保有資産の有効活用について推進してまいります。

今後も、都心を中心に全国各地に大規模な資産を保有するグループ特性を活かし、「西武グループ アセット戦略」における3つの視点（「既存事業のバリューアップ」、「ポートフォリオの組み換え」、「コア事業への経営資源の集中」）から、さらなる資産効率化、収益性向上に努めることにより、グループ企業価値の極大化を目指してまいります。

③経営管理体制の充実及びコンプライアンス体制の強化

当社はグループ企業価値を高めるため、持株会社としてのグループ経営戦略立案・シナジー効果追求などのグループ戦略立案機能及び関係会社に対する管理・監督機能をより適正かつ有効に発揮すべく、「西武グループ企業倫理規範」をはじめ、グループ統一の運営ルールである「西武グループ共通規程」に基づき、関係会社を管理しております。今後もグループの業務、組織運営、ビジネスポートフォリオの見直し・最適化を推進することにより、グループの保有する資産の価値最大化をはかるとともに、さらなる効率化・コスト削減に努め、経営・財務基盤の強化に取り組んでまいります。

コンプライアンスにつきましては、グループ全役員・従業員を対象にコンプライアンスアンケートを実施し、その結果をフィードバックするとともに、抽出した課題を次年度以降のコンプライアンス・プログラム（基本計画）に反映するなど、グループをあげて体制強化及び実効性の向上に取り組んでおります。

今後とも、経営管理体制の充実及びコンプライアンス体制の強化が中長期的なグループ全体の企業価値向上に資する重要な課題ととらえ、グループとして積極的に取り組んでまいります。

当社は、これまで金融商品取引法が求める内部統制（評価）に向けた対応、反社会的勢力排除への取り組み、グループ企業の整理・統廃合、コンプライアンスの推進浸透、コーポレート・ガバナンスの強化を実施し、内部管理体制を確立してまいりましたが、今後につきましても、さらなる持続的かつ健全な成長をはかるため、引き続きコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の強化に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,508	24,390
受取手形及び売掛金	45,550	47,704
分譲土地建物	11,157	10,142
商品及び製品	1,441	1,228
未成工事支出金	4,775	2,892
原材料及び貯蔵品	2,327	2,458
繰延税金資産	3,932	4,275
その他	12,292	10,589
貸倒引当金	△757	△168
流動資産合計	100,228	103,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	913,236	937,298
減価償却累計額及び減損損失累計額	△515,165	△538,995
建物及び構築物 (純額)	398,070	398,303
機械装置及び運搬具	288,631	290,622
減価償却累計額及び減損損失累計額	△244,039	△243,944
機械装置及び運搬具 (純額)	44,591	46,678
土地	743,546	746,669
リース資産	3,651	3,294
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,874	△1,557
リース資産 (純額)	1,776	1,736
建設仮勘定	32,152	38,038
その他	58,173	60,711
減価償却累計額及び減損損失累計額	△49,050	△50,701
その他 (純額)	9,123	10,010
有形固定資産合計	1,229,261	1,241,435
無形固定資産		
リース資産	255	198
その他	7,627	7,437
無形固定資産合計	7,883	7,636
投資その他の資産		
投資有価証券	48,975	52,657
長期貸付金	357	342
繰延税金資産	9,194	8,207
その他	10,976	10,464
貸倒引当金	△3,852	△3,805
投資その他の資産合計	65,650	67,865
固定資産合計	1,302,796	1,316,937
資産合計	1,403,025	1,420,449

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,440	25,481
短期借入金	292,541	187,686
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	571	542
未払法人税等	6,001	7,153
前受金	21,875	23,650
賞与引当金	5,033	5,061
その他の引当金	2,891	3,361
資産除去債務	72	115
その他	59,580	57,356
流動負債合計	425,009	310,409
固定負債		
長期借入金	494,391	600,102
鉄道・運輸機構長期未払金	47,987	43,107
リース債務	1,342	1,322
繰延税金負債	124,119	125,618
再評価に係る繰延税金負債	14,627	14,618
退職給付引当金	30,284	—
役員退職慰労引当金	1,231	1,386
訴訟損失引当金	2,187	7,403
その他の引当金	194	181
退職給付に係る負債	—	28,178
資産除去債務	1,591	1,530
その他	18,013	18,901
固定負債合計	735,970	842,350
負債合計	1,160,980	1,152,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	129,172	129,172
利益剰余金	36,690	52,448
自己株式	△67	△67
株主資本合計	215,794	231,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,628	14,564
土地再評価差額金	17,666	17,660
為替換算調整勘定	△5,553	3,338
退職給付に係る調整累計額	—	△1,120
その他の包括利益累計額合計	24,741	34,442
少数株主持分	1,508	1,693
純資産合計	242,044	267,689
負債純資産合計	1,403,025	1,420,449

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	459,220	473,441
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	389,984	396,943
販売費及び一般管理費	29,122	29,788
営業費合計	419,106	426,731
営業利益	40,114	46,710
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	466	486
バス路線運行維持費補助金	770	796
持分法による投資利益	94	27
貸倒引当金戻入額	68	601
その他	2,305	1,346
営業外収益合計	3,716	3,268
営業外費用		
支払利息	12,293	10,826
その他	803	1,039
営業外費用合計	13,096	11,866
経常利益	30,733	38,111
特別利益		
固定資産売却益	398	694
工事負担金等受入額	9,777	5,234
補助金収入	220	195
投資有価証券売却益	57	4
その他	438	150
特別利益合計	10,892	6,279
特別損失		
減損損失	2,676	315
固定資産売却損	973	146
固定資産除却損	1,121	1,905
工事負担金等圧縮額	9,414	4,780
固定資産圧縮損	239	232
投資有価証券評価損	—	5
割増退職金	1,215	—
訴訟損失	13	—
訴訟損失引当金繰入額	105	5,291
その他	1,263	1,293
特別損失合計	17,023	13,969
税金等調整前当期純利益	24,602	30,421
法人税、住民税及び事業税	8,256	10,929
法人税等調整額	823	1,030
法人税等合計	9,080	11,959
少数株主損益調整前当期純利益	15,522	18,461
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△85	144
当期純利益	15,608	18,317

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	15,522	18,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,506	1,936
為替換算調整勘定	3,664	8,891
その他の包括利益合計	13,170	10,827
包括利益	28,693	29,288
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,779	29,144
少数株主に係る包括利益	△85	144

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	129,172	22,728	△63	201,836
当期変動額					
剰余金の配当			△1,710		△1,710
当期純利益			15,608		15,608
土地再評価差額金の取崩			64		64
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,962	△3	13,958
当期末残高	50,000	129,172	36,690	△67	215,794

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,122	17,731	△9,218	—	11,635	1,596	215,068
当期変動額							
剰余金の配当							△1,710
当期純利益							15,608
土地再評価差額金の取崩							64
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,506	△64	3,664	—	13,106	△88	13,018
当期変動額合計	9,506	△64	3,664	—	13,106	△88	26,976
当期末残高	12,628	17,666	△5,553	—	24,741	1,508	242,044

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	129,172	36,690	△67	215,794
当期変動額					
剰余金の配当			△2,565		△2,565
当期純利益			18,317		18,317
土地再評価差額金の取崩			6		6
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	15,758	△0	15,757
当期末残高	50,000	129,172	52,448	△67	231,552

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,628	17,666	△5,553	—	24,741	1,508	242,044
当期変動額							
剰余金の配当							△2,565
当期純利益							18,317
土地再評価差額金の取崩							6
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,936	△6	8,891	△1,120	9,701	185	9,886
当期変動額合計	1,936	△6	8,891	△1,120	9,701	185	25,644
当期末残高	14,564	17,660	3,338	△1,120	34,442	1,693	267,689

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,602	30,421
減価償却費	40,048	39,620
減損損失	2,676	315
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△158	27
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,188	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△3,296
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△94	△617
受取利息及び受取配当金	△476	△497
支払利息	12,293	10,826
持分法による投資損益 (△は益)	△94	△27
工事負担金等受入額	△9,777	△5,234
補助金収入	△220	△195
投資有価証券売却損益 (△は益)	△57	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5
固定資産売却損益 (△は益)	574	△547
固定資産除却損	1,121	1,905
工事負担金等圧縮額	9,414	4,780
固定資産圧縮損	239	232
割増退職金	33	—
訴訟損失引当金繰入額	105	5,291
その他の特別損益 (△は益)	△107	1,044
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,154	△2,035
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△42	2,940
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,049	678
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,217	△1,172
前受金の増減額 (△は減少)	1,628	2,340
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△656	509
その他	△1,401	1,382
小計	72,476	88,692
利息及び配当金の受取額	488	510
利息の支払額	△12,312	△11,113
法人税等の支払額	△6,250	△9,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,402	68,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△593	△780
定期預金の払戻による収入	203	583
投資有価証券の取得による支出	△12	△815
投資有価証券の売却による収入	131	14
有形及び無形固定資産の取得による支出	△64,844	△52,210
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,167	2,266
工事負担金等受入による収入	6,327	5,721
鉄道・運輸機構前受金の受入による収入	857	—
その他	△23	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,786	△45,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,453	△2,610
長期借入れによる収入	159,426	197,074
長期借入金の返済による支出	△149,341	△193,954
社債の償還による支出	—	△10,000
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△4,640	△4,773
リース債務の返済による支出	△668	△594
配当金の支払額	△1,707	△2,558
貸株担保預り金の増減額 (△は減少)	△6,000	—
債権流動化による収入	2,256	1,077
債権流動化の返済による支出	—	△2,256
その他	△477	△296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,606	△18,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	97	369
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,891	4,684
現金及び現金同等物の期首残高	25,817	18,925
現金及び現金同等物の期末残高	18,925	23,610

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更にもなう影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が28,178百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,120百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は3円27銭減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、主に国内及び米国ハワイ州において事業活動を展開しており、それぞれの事業やエリアの特性、位置付け及び事業規模などを考慮し、「都市交通・沿線事業」、「ホテル・レジャー事業」、「不動産事業」、「建設事業」及び「ハワイ事業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント及びその主要な事業内容は次のとおりであります。

- ①都市交通・沿線事業 ・ ・ ・ ・ ・ 鉄道業、バス業、沿線レジャー業など
- ②ホテル・レジャー事業 ・ ・ ・ ・ ・ ホテル業(シティ)、ホテル業(リゾート)、ゴルフ場業など
- ③不動産事業 ・ ・ ・ ・ ・ 不動産賃貸業など
- ④建設事業 ・ ・ ・ ・ ・ 建設業など
- ⑤ハワイ事業 ・ ・ ・ ・ ・ 米国ハワイ州におけるレジャー業など

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算処理の取扱いについては、主に予算作成時において想定した為替相場に基づいた数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益と概ね同一の数値であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益									
外部顧客への 営業収益	148,894	154,963	44,889	68,385	9,546	32,539	459,220	—	459,220
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	9,730	5,844	5,642	13,145	△217	4,071	38,216	△38,216	—
計	158,625	160,809	50,532	81,531	9,329	36,611	497,437	△38,216	459,220
セグメント利益 又は損失 (△)	21,551	5,449	12,659	△118	△1,419	1,326	39,447	666	40,114
セグメント資産	514,826	536,043	249,728	58,108	45,653	47,493	1,451,851	△48,826	1,403,025
その他の項目									
減価償却費	22,706	10,861	3,343	295	1,294	2,074	40,573	△524	40,048
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	24,350	12,262	15,206	349	190	1,356	53,714	1,501	55,215

(注) 1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 営業収益の調整額△38,216百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。
- (2) セグメント利益又は損失 (△) の調整額666百万円については、主に連結会社間取引消去等
であります。
- (3) セグメント資産の調整額△48,826百万円については、主に連結会社間取引消去等でありま
す。また、各報告セグメントに配分していない当社の余剰運用資金 (現金及び預金) 等の全
社資産は6,234百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,501百万円については、主に連結会社間
取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益									
外部顧客への 営業収益	146,941	162,586	40,545	77,446	12,845	33,076	473,441	—	473,441
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	9,145	6,783	5,840	16,830	△1,123	4,447	41,923	△41,923	—
計	156,086	169,370	46,386	94,277	11,722	37,524	515,365	△41,923	473,441
セグメント利益 又は損失 (△)	22,453	8,647	13,582	1,651	△1,196	1,327	46,464	246	46,710
セグメント資産	512,705	533,608	254,774	61,504	56,799	55,330	1,474,719	△54,269	1,420,449
その他の項目									
減価償却費	21,633	10,738	3,493	280	1,411	2,379	39,934	△314	39,620
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	22,268	9,977	10,627	328	1,741	2,956	47,898	△129	47,768

(注) 1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 営業収益の調整額△41,923百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。
- (2) セグメント利益又は損失 (△) の調整額246百万円については、主に連結会社間取引消去等
であります。
- (3) セグメント資産の調整額△54,269百万円については、主に連結会社間取引消去等でありま
す。また、各報告セグメントに配分していない当社の余剰運用資金 (現金及び預金) 等の全
社資産は7,475百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△129百万円については、主に連結会社間
取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	720	837	97	3	—	1,017	—	2,676

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	158	47	20	—	—	88	—	315

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	703円21銭	777円63銭
1株当たり当期純利益金額	45円63銭	53円55銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	242,044	267,689
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,508	1,693
(うち少数株主持分(百万円))	(1,508)	(1,693)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	240,536	265,995
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	342,057,676	342,057,362

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	15,608	18,317
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,608	18,317
普通株式の期中平均株式数(株)	342,058,901	342,057,466

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 鉄道事業運輸成績

グループ中核会社である連結子会社の西武鉄道株式会社における鉄道事業運輸成績は次のとおりであります。

① 鉄道事業輸送人員

(単位：千人)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	比較増減	増減率 (%)
定 期	381,517	391,305	9,787	2.6
通 勤	290,503	298,049	7,546	2.6
通 学	91,014	93,255	2,241	2.5
定 期 外	238,960	241,099	2,139	0.9
計	620,477	632,405	11,927	1.9

(注) 千人未満を切り捨てて表示しております。増減率(%)は小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

② 鉄道事業旅客運輸収入

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	比較増減	増減率 (%)
定 期	42,043	42,914	871	2.1
通 勤	38,263	39,059	795	2.1
通 学	3,780	3,855	75	2.0
定 期 外	52,089	52,649	559	1.1
(うち特急料金)	2,941	3,094	152	5.2
計	94,132	95,563	1,430	1.5

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。増減率(%)は小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。